

2023年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2023年3月期 第1四半期決算の概要

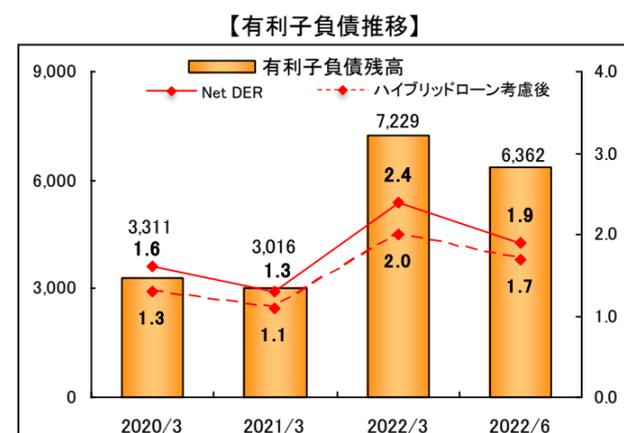
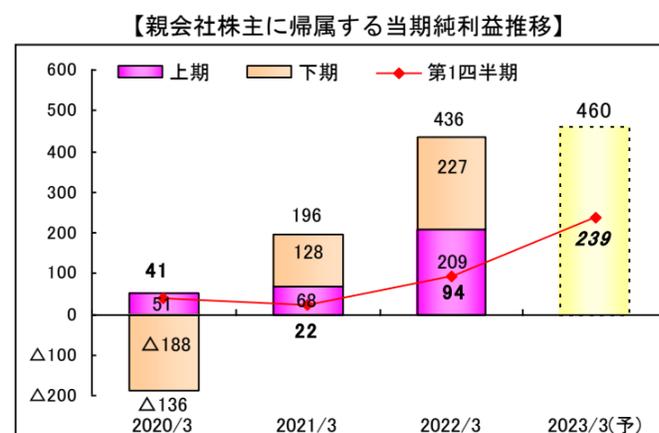
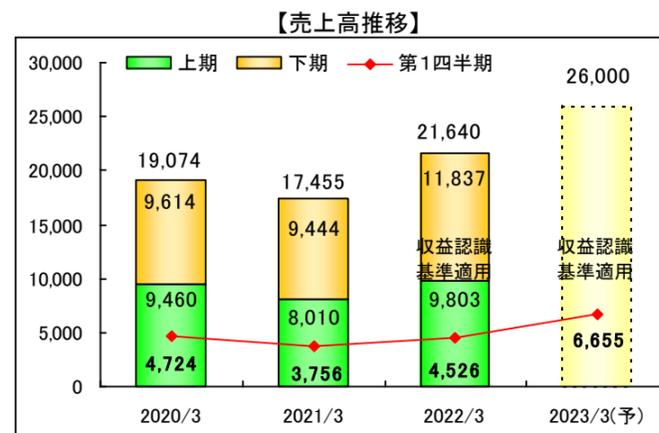
・本年度第1四半期決算は、経済活動が引き続き回復傾向にある中で、資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は6,655億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、営業利益は前年同期比79%増の241億円に、経常利益は戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリメタル事業などの持分法による投資利益が増加した事などから138%増の333億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は152%増の239億円となりました。
・年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

経営成績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	4,526	6,655	2,129	47%	<p>(売上高) 資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は6,655億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で13億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は90百万円でした。また、人件費は4億円（新規連結子会社分は58百万円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は100億円増加、営業外費用は13億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で1億円の増加 受取配当金：前年同期比で53億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で14億円の増加 為替差益：前年同期比で31億円の増加 支払利息：前年同期比で11億円の増加</p> <p>(特別利益) 投資有価証券売却益：当期において5億円の発生</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：当期において2億円の発生</p>
売上総利益	268	388	120	45%	
販管費	133	147	13	10%	
営業利益	135	241	106	79%	
営業外収益	18	118	100	534%	
営業外費用	13	26	13	99%	
経常利益	140	333	193	138%	
特別利益	—	7	7	—	
特別損失	—	2	2	—	
税引前四半期純利益	140	338	198	141%	
法人税等	44	93	49	112%	
四半期純利益	95	244	148	155%	
親会社株主帰属分	94	239	144	152%	
非支配株主帰属分	1	5	4	436%	
E P S	233.59円	588.55円	354.96円	152%	
四半期包括利益	138	336	198	143%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	2,064	3,088	50%	81	101	26%	<p>(鉄鋼) 国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、前年同期に比べ高い水準で推移しました。また、在外コイルセンターで為替差損益が差益に転じたことが利益を押し上げ、増益となりました。</p> <p>(プライマリメタル) ステンレス母材などの取扱いが堅調に推移したほか、各種商品価格は調整局面を迎えたものの、軒並み高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が利益を押し上げ、増益となりました。</p> <p>(リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ高値で推移するなか、円安環境下であったことに加え、直近での非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大し、増益となりました。</p> <p>(食品) 世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格が高い水準にあった一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁が進まず、利益を押し下げました。また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことで、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、減益となりました。</p> <p>(エネルギー・生活資材) ウクライナ危機により原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価とも上昇し、増益となりました。</p> <p>(海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国の販売子会社の採算改善が利益に貢献し、増益となりました。</p>
プライマリメタル	457	586	28%	21	67	218%	
リサイクルメタル	309	431	40%	15	49	212%	
食品	277	291	5%	8	3	△59%	
エネルギー・生活資材	611	885	45%	14	28	91%	
海外販売子会社	675	1,260	87%	10	26	147%	
報告セグメント計	4,395	6,544	49%	152	277	82%	
その他	231	393	70%	3	17	443%	
合計	4,627	6,938	50%	155	295	90%	
調整額	△101	△282	179%	△15	38	—	
PL計上額	4,526	6,655	47%	140	333	138%	

トピックス
6月 阪和ダイサン株式会社を設立。

財政状態	前期末	当第1四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	17,153	15,079	△2,074	△12%	<p>(概況) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っています。先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、未収入金や長期差入保証金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一部返済しております。</p> <p>(総資産) 未収入金や長期差入保証金が減少したことなどにより、前期末比12%減となりました。</p> <p>(負債) 商品先渡負債や短期借入金の減少などにより、前期末比16%減となりました。有利子負債は12%減少し、Net DERは1.9倍(*1.7倍)となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比13%増となりました。自己資本比率は、前期末比4.0ポイント上昇の17.8%(*19.4%)となりました。(*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)</p>
(流動資産)	12,720	11,779	△941	△7%	
(固定資産)	4,433	3,300	△1,133	△26%	
負債	14,748	12,355	△2,393	△16%	
(グロス有利子負債)	7,229	6,362	△866	△12%	
(ネット有利子負債)	5,574	5,205	△368	△7%	
Net DER	2.4/2.0*倍	1.9/1.7*倍	△0.5倍	△21%	
純資産	2,404	2,723	318	13%	
(株主資本)	2,220	2,440	220	10%	
(その他の包括利益累計額)	150	240	89	60%	
(非支配株主持分)	33	42	8	26%	
B P S	5,834.98円	6,597.34円	762.36円	13%	
自己資本	2,371	2,680	309	13%	
自己資本比率	13.8/15.3*%	17.8/19.4*%	4.0pt	29%	



来期の見通し	前期実績	通期業績予想	対前期増減率
売上高	21,640	26,000	20%
営業利益	623	650	4%
経常利益	627	650	4%
親会社株主に帰属する当期純利益	436	460	6%

配当の状況	前々期末	前期末	当期予想
中間期	30.00円	50.00円	50.00円
期末	30.00円	50.00円	50.00円
年間配当	60.00円	100.00円	100.00円
配当性向	12%	9%	9%